慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	大都市に於ける知識階級の地域的研究（東京及大阪を中心とする統計的研究）
Sub Title	
Author	奥井, 復太郎
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1933
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.27, No.10 (1933. 10) ,p.1433(41)- 1478(86)
JaLC DOI	10.14991/001.19331001-0041
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19331001-0041

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

大都市に於ける知識階級の地域的研究

（東京及大阪を中心とする統計的研究）

奥井復太郎

目次

序
一　東京市
二　神奈川縣（a居住地統計　b職場地統計）
三　埼玉縣（a居住地統計　b職場地統計）
四　千葉縣（a居住地統計　b職場地統計）
五　東京の集力的勢力
六　大阪市及郡部
七　阪神地方

序

前論文に於いては、吾國に於ける主として東京所在の大學十一校、及び東京帝大を除く他の諸帝國大學等の卒業生の現住所別調査によつて、約十五萬余の總數中、ほゞその半數近似の多數が東京を中心とした大都市地域に居住してゐる事實が明かにせられた。同調査は、更に、是等大都市に集中した知識階級の居住地域に就いて、ある結論を得てゐたが、紙面の都合上、前論文に結びつける事が出來なかつた。從つて、之れを別に今次、發表するわけである。調査の基礎材料及び方法は前回の場合と同一、即ちその繼續に外ならぬと承知せられたい。

一　東京市

一

東京を中心とした大都市地域に居住する知識階級の數は、本調査によれば既に述べた如く六九、九九七に達してゐる。此の巨大な數字の中心勢力は何と云つても東京市居住の數である。現在東京市に居住する是等の數字を示すと次の如くである。

東京市	五六、五九八—三七〇四(推)
同府下	一、一一二

是等は大東京の膨脹と共に、郊外の素晴しき發展せる事實に含まれるものである、試みに郊外發展の趨勢を示せば次表の如くである。

		大正九年(國調)	大正十四年(國調)	昭和五年(國調)
東京市	實數	2.173.000	1.995.000	2,070.000
	指數	100	92	95
舊四ヶ郡八十町村	實數	1.184.000	2.113.000	2.916.000
	指數	100	178	246
計	實數	3.357.000	4.108.000	4,986.000
	指數	100	122	148

先づ此の數字に就いての地域的分析を以つて始めるが、實際上の觀察によつて、舊市內(十五區)と新市域(二十區)とでは、後者の方が所謂、郊外として知識階級の居住地になつてゐる事は、議論を費す必要のない位明瞭であらう。今、前記の數字で之れを調査してみると。

東京全市(實數)	五六、五九八
舊　市內(同　)	二二、九一二
新　市內(同　)	三三、六八六

しかし舊市內、新市域共に知識階級の居住地として好適のものと然らざるものとを含んでゐる。試みに京橋、日本橋等は商業中心地域として、本所深川の江東の地域は工場地帶として、共に彼等の住宅地域にはならぬ。所謂下町に對する山手が、彼等の多くを收容する好適地となつてゐる。今、舊市內の山手對下町の趨勢を示せば次の如くである。

舊市內總計(實數)	二二、九一二—一〇〇%
下町(日、京、神、下、淺、本所、深)	五、九二三—二六%
山手(其他八區)	一六、九八九—七四%

此の十五區に就いて最多は本郷區の三、一八一最少は深川區の四五七であるが、今十五區を多數順位に從つて列記すれば上圖の如し。

東京舊市内分布表

本郷區	3181
小石川區	2991
牛込區	2889
芝區	2236
麹町區	1572
麻布區	1572
神田區	1380
赤坂區	1306
四谷區	1242
下谷區	1218
浅草區	827
京橋區	707
日本橋區	698
本所區	636
深川區	457

故に知識階級の住宅地として本郷區小石川區牛込區等々の、地質學的に云ふと洪積層の臺地たる以上の數區が最も代表的なものと思はれる。

二

しかるに、茲に興味の多い點は、前記の數字中、本郷區の有する三一八一に就いては帝大出身者の數が巨大なる割合を占めてゐる事實であつて、本郷區に在住する帝大出身者は同區に於ける、現調査による知識階級の約三割八分即ち一、一九一名の多數を示してゐる。此の事實は芝區について見れば同區所在の慶應義塾出身者が、他校出身者よりも大なる割合をなしてゐる。芝區在住者總數の二、二三六人に對してその約四分の一である五六五名は慶應義塾出身者（舊大學、現大學及び高等部）である。牛込區に就いては早稲田大學が筆頭であつて、二八八九に對する八四三、即ち三割弱を示す。右の事實から、大學所在の地區には同大學卒業者が最も多く在住する傾向が一と先づ窺へる、又同時に大學卒業者は、自己大學所在の地區に比較的多數に居住する傾向がある。

例へば帝大及び慶大等についてみれば本所、又は芝區の居住者が各大學卒業生中の最高を示してはゐない。共に、兩大學出身者の最高數を占めて市區は、澁谷區である、早稲田は、淀橋を以つて最高とする。法政大學は澁谷區を以つて筆頭とするが第二位は牛込區である。日本大學、中央大學は、他の大學が比較的勢力を持つてゐない神田區に相當の居住者を示し、前者は同區の全體に對して、二割六分、後者は約一割九分の率を示してゐる。立教大學が豐島區に於いて自校出身の東京在住者總數七〇八に對して一三〇名即ち一割八分强を在住せしめてゐる。

以上の事實によつて、當然、或る疑問が生じた。即ち學校出身者がその學校在學中は兎に角、卒業後も果して、同區内にかくの如く留まらんとする傾向を持つものであらうか否かと。筆者の友人は之れに對して一個の疑問を提出した、即ち『それは學生時代の住所がその儘、殘されてゐて、當人が敢へて移轉屆をしてゐない爲めではなからうか』と。此の疑問は尤である。名簿の不整理の場合、又かゝる事實も生ずるであらう。しかし、大學所在の地が既に住宅地として好適のものならば特に、他に轉ずる必要がない、その故に、學生時代中の便宜はそのまゝ卒業後も必ずしも不便とは轉化しない。本郷區の如き住宅地としての充分の資格を持つてゐる。故に此の點に關する統計を欲して、一、二の學校について調査してみた。今其の結果を次に公にしよう。先づ大學所在地に於ける、同大學出身者の卒業年度別による數字をとつた。之れは便宜上、東京帝國大學及び慶應義塾の二校に限つた。前者については、調査材料は帝國學士會の名簿であつたが、問題の性質上、此の場合の調査に限り、東京帝大の出身者に限つた。次表は、本郷區、芝區に在住する各東京帝大、慶大の出身者卒業年度別統計である。便宜上、明治年間は、各年に細分しなかつた。

本郷區在住の東京市帝大出身者の卒業年度別統計

明治年間	……	263
大正	2……	23
同	3……	19
同	4……	23
同	5……	20
同	6……	32
同	7……	27
同	8……	33
同	9……	23
同	10……	25
同	11……	20
同	12……	19
同	13……	34
同	14……	30
同	15……	45
昭和	2……	48
同	3……	74
同	4……	82
同	5……	128
同	6……	128
合計		1096

小石川區在住の東京帝大出身者の卒業年度別統計

明治年間	……	309
大正	2……	21
同	3……	19
同	4……	16
同	5……	17
同	6……	21
同	7……	19
同	8……	22
同	9……	21
同	10……	23
同	11……	26
同	12……	25
同	13……	23
同	14……	36
同	15……	26
昭和	2……	24
同	3……	42
同	4……	51
同	5……	43
同	6……	62
合計		846

芝區在住の慶大卒業者卒業年度別統計

明治年間	……	97
大正	2……	10
同	3……	4
同	4……	9
同	5……	13
同	6……	8
同	7……	7
同	8……	7
同	9……	12
同	10……	15
同	11……	13
同	12……	22
同	13……	26
同	14……	19
同	15……	26
昭和	2……	27
同	3……	27
同	4……	34
同	5……	55
同	6……	73
同	7……	66
合計		565

牛込區在住の法政大學出身者の卒度年度別統計

明治年間	……	8
大正	2……	0
同	3……	0
同	4……	0
同	5……	1
同	6……	0
同	7……	7
同	8……	2
同	9……	1
同	10……	0
同	11……	3
同	12……	0
同	13……	3
同	14……	2
同	15……	6
昭和	2……	7
同	3……	12
同	4……	16
同	5……	13
同	6……	18
同	7……	23
合計		115

以上示すが如く、帝(東)慶法の三大學に於いて卒業年度の比較的に古いものは、年度別にして比較的均分した數が示されてゐるのに對して大正年代の末期から昭和にかけて、漸くその數が増加して來、最近年度近くなつて最も大となる事を知る事が出來た。

この調査の結果、更に方法を逆にして、ある年度を選び、その年度に卒業せる者の、東京市地域別の統計をとつてみた。即ち、明治四十三年、大正九年、昭和五年の三ケ年度について、同年度の卒業者は果して、東京市のどの區域に住んでゐるかを知らんとする調査である。之れによれば先づ東京帝大は次の結果を示した。(四八頁表參照)

以上掲げた數字からして、大學所在地に於いては同大學出身者の在住する者が比較的に多いが、前記の表を見れば、最近年度の卒業者が、その内の多數を占めてゐる事實が分る。卒業年度による東京市内地域分布の情況を見ると昭和五年度には芝及び本郷區に於いて、それ〴〵慶應、東京帝大の出身者が集中してゐるのに反し、十年二十年

東京帝大各年度卒業生在住地域別表

卒業年度 / 市區	昭和五年度	大正九年度	明治四三年度
麹町	9	8	4
神田	8	2	2
日京	3	3	3
芝	1	1	1
麻	11	14	14
赤	14	9	4
四	12	6	7
牛	9	11	8
小	22	12	16
本	43	21	16
下	128	23	21
淺	11	3	3
所	1	1	0
深	2	0	2
品	4	0	2
目	17	16	6
荏	17	10	7
大	11	5	3
蒲	21	12	7
世	4	5	1
澁	23	9	10
淀	46	26	24
中	32	10	19
杉	26	14	11
豐	30	21	11
瀧	32	11	26
荒	13	7	6
王	1	0	0
板	7	3	0
足	1	5	1
向	1	1	0
城	1	0	0
葛	2	0	0
江	0	0	0

慶大各年度卒業生在住地域別表

卒業年度 / 市區	昭和五年度	大正九年度	明治四三年度
麹町	12	6	2
神田	9	2	1
日京	9	3	2
芝	10	4	0
麻	55	12	7
赤	22	11	6
四	21	7	4
牛	19	1	2
小	17	0	3
本	15	6	0
下	26	3	1
淺	7	2	2
所	13	1	0
深	5	0	2
品	5	3	1
目	18	8	2
荏	23	6	2
大	8	5	2
蒲	28	13	2
世	7	5	1
澁	18	5	3
淀	45	14	12
中	29	9	2
杉	21	1	2
豐	22	10	1
瀧	19	5	5
荒	2	5	0
王	3	1	0
板	5	1	0
足	5	2	2
向	0	0	0
城	3	0	0
葛	0	0	0
江	2	0	0
	0	0	1

の期間を經てゐる大正九年、明治四十三年度になると、この傾向が一般的に分散してしまつてゐる。此の事實、又本郷、芝兩區に在住する兩大學卒業者中、昭和年度の者が最も多數なる事實と相照應して、既に述べた通り「或ひは學生時代の住所がそのまゝ殘つてゐる」との疑も一應は肯定せられる。但し、此の點は必ずしも明白でない。寧ろそれよりも、次の如く考ふ可きではなからうか。即ち、最近二、三年の卒業者は、自宅より通學してゐた者でない限り、卒業就職後と雖も依然として、從來の假寓に寄宿してゐるのではなからうか。何となれば是等の卒業者にして名簿上には既に立派に勤務先の明記してあるものがあり、しかも住所欄は依然として、本郷區乃至芝

區の〇〇舘又は何某方となつてゐるもの多數あるを見れば、現住所變更の通知が未通告であると云ふよりは卒業後一時は、全然從來の居所に留つてゐるものと見て差支なからう。それ故に是等の人々は、卒業又は就職後の數年、例へば五年位の期間を經てはじめて、他の然る可き地區に轉ずるものと考へられるであらう。斯くの如くして、殊に本郷區は、一方住宅地としての資格を有すると共に、他方大學通學及び卒業者の假寓的地區を構成してゐる事實も否定する事は出來まい。是等の點は、他の大學に就いて、他の市區に就いて調査を加ふれば、なほ一層明瞭になると思ふ。兎に角、シカゴ市に於ける調査にも現はれた樣な、獨身者假寓地域の存在は、東京の場合に於いても否定する事が出來ないと云つて差支　　。

三

東京市に就いては、現調査による知識階級の三分の二近くが新市域に住んでゐる事は既に述べた。前項で舊市内に就いて述べたから、次に新市域に就いて考察しよう。

新市域に於ける調査濟みの知識階級の全體數は、三三、六八六名であつた。即ち全市の六割弱である。此の數字の二十ケ區別は次の如くである。

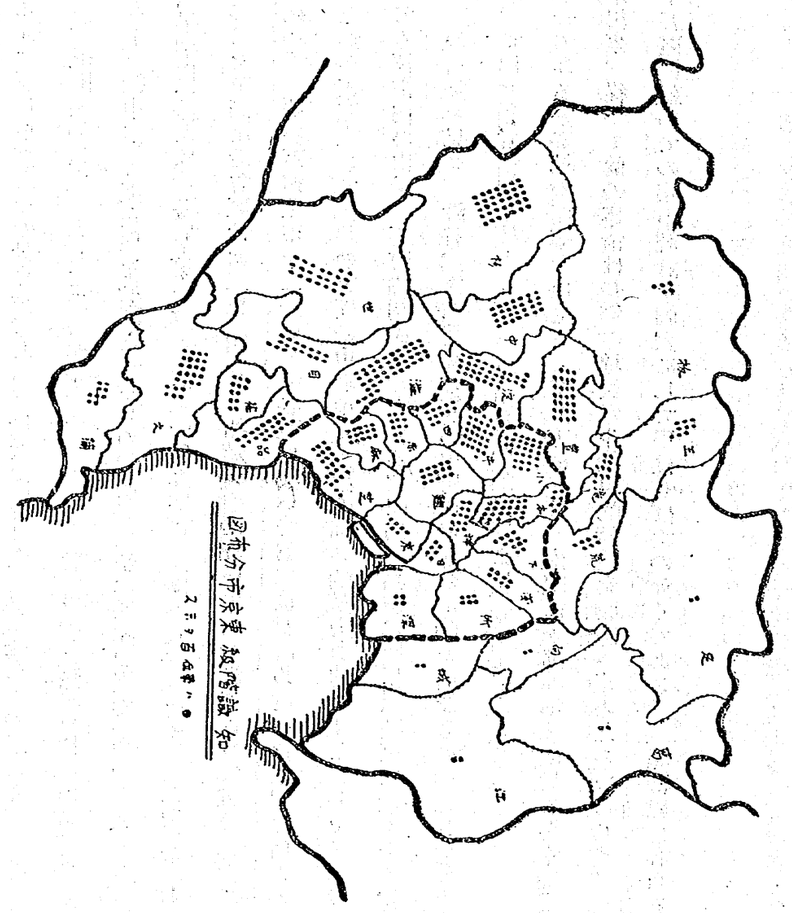
新市域に於ける分布實數	
品川區	2.223
目黑區	1.750
荏原區	1.221
大森區	2.654
蒲田區	921
世田谷區	2.356
澁谷區	4.495
淀橋區	3.560
中野區	2.899
杉並區	3.558
豐島區	3.472
瀧野川區	1.157
荒川區	761
王子區	922
板橋區	525
足立區	293
向島區	255
城東區	213
葛飾區	225
江戸川區	226
計	33.686(實數)

澁谷區の四四九五は蓋し東京全市の最高數である。最低は之れ又、東京全市中の最低たる江東區の二一三名である。新しき時代の知識階級的住宅地として澁谷が示す力の如何に大なるかゞ物語られてゐる。明、早、日、法、專、國、慶、帝、中、立、拓の十三校中、澁谷區在住を最高とせるもの、明、日、法、專、國、慶、帝、中の八校の多きに達し、爾餘の各校に就いては、早稻田大學は淀橋區を第一位として（一〇九四）豐島區の八三一に次いで第三位（七七八）、立教大學は豐島區の一三〇名を筆頭に澁谷區は第二位（四九）、拓殖大學に就いてのみ澁谷區は第五位に落ちてゐる丈けである。此の事情を見れば、淀橋區が全市中に於いて澁谷區に次いで第二位を占め更に杉並、豐島と各々三千級の勢力をあつめてゐる點から相照應して、此の方面の中心地「新宿」の都心的勢力を想像するに足りるではないか。

新市域に於いても舊市内の山手、下町的關係が存在する。向島、葛飾、江戸川、城東に最も少く、板橋、荒川、王子、瀧野川と漸次僅少の增加を見せ、澁谷、淀橋、豐島、杉並、中野に最も集中的傾向をみせ、更に之れとならび、或ひは多少下つて、大森、世田ケ谷、品川となり、荏原、蒲田を此の方面での小勢力としてゐる。

即ち之れによつてみると帝都の西郊を中心として北方に一部、南郊に一部の地域に最も多く知識階級が集中してゐると云ふ事が出來、從つて此の事情は是等の地域の生態學的特色を物語る事となるであらう。

今、全市三十五區に就いての集中統計を圖表にして現はせば次の如くである。（黑圏點は各百を以つて單位としてゐる）。



表率分千分布分區市京東級階識知

新市域		舊市内	
品	0.039	麹	0.028
目	0.031	神	0.024
荏	0.022	日	0.012
大	0.047	京	0.012
蒲	0.016	芝	0.040
世	0.042	麻	0.028
澁	0.079	赤	0.023
淀	0,063	四	0.022
中	0.051	牛	0.051
杉	0.063	小	0.055
豐	0.061	本	0.056
龍	0.020	下	0.022
荒	0.013	淺	0.015
王	0.016	所	0.011
板	0.009	深	0.008
足	0.005		
向	0.005		
城	0.004		
葛	0.004		
江	0.004		

新舊市部全體を合して山手及び下町の關係をこゝに再現せしめると

		百分率
山手	麹、芝、麻、四、牛、小、本、品、目、荏、大、蒲、世、澁、淀、中、杉、豐	四六、〇九八—〇・八一
下町その他	神、日、京、下、淺、所、深、龍、王、荒、板、足、向、城、豐、江	一〇、五〇〇—〇・一九
計		五六、五九八

大略大東京の舊市部山手及び新地域北西南郊外に全體の八割が居住してゐる勘定である。故に東京郊外に於ける發展は此の方面に向つてゐたものと考へる事が出來ると同時に、此の方面が知識階級の住宅化した事情も了察がつく。今參考に是等の新市域に於ける人口數を擧ぐれば次の如し。

	昭和五年現在	大正十四年	大正九年	本調査ニヨル各區卒業生數
品目	179.496	160.191	112.555	2223
在	108.208	63.019	22.287	1750
大	132.108	72.256	8.522	1221
蒲	147.335	94.452	49.908	2654
世	98.122	57.553	28.614	921
澁	133.249	78.270	31.985	2356
淀	213.533	190.774	137.207	4495
中	153.502	134.499	93.899	3560
杉	134 098	85.294	29.198	2899
豐	134.529	65.981	18.099	3558
瀧	236.701	198.250	109.803	3472
荒	100.746	82.252	40.689	1157
王	280.616	218.428	121.412	761
板	126.673	85.023	54.451	922
足	113.586	81.301	53.482	525
向	127.507	89.226	60.780	293
城	155.519	120.462	64.426	255
葛	142.971	113.087	73.065	213
江	84 456	49.415	27.661	225
	96.971	64.530	39.386	226

二　神奈川縣に於ける分布

A　居住地統計

前號の論文に於いて東京を中心とした大都市地方の、本調査による知識階級の總數を算出しておいた。其の大部分が東京市の有する勢力によるものである事には問題はない。しかし川崎市、横濱市（殊に鶴見區）に存在する、所謂京濱工場地帶は大東京との關聯に於いて考察せらるゝと同樣に、湘南地方に於ける知識階級在住の關係はやはり、大東京との關聯に於いて考察せられねばならぬものであらう。

神奈川縣全體に亘つて有する知識階級の數は、本調査に基けば實數四八六四、推定數二八七であつた。此の總數は大阪府全體の五八四〇―一〇七二（推）には及ばないが大阪市の四一四一―一〇四四（推）に近似し、兵庫縣の五一一〇―二七七に相次いで大なる數字である。此の數字の內橫濱市の有する勢力は二六六〇―一九八、川崎市は三五二―三六である。橫須賀市平塚市は各その所在の郡に關係せしめるとして、結局一八五二―五三（推）の數字が鎌倉郡をはじめ他の十ケ郡に散在してゐるわけである。此の內既に述べた樣にその最大多數は鎌倉郡、三浦郡である。

鎌倉郡	五七六―七
三浦郡（橫須賀市ヲ含ム）	四四一―二八（推）
高座郡	二四五――七（同）
中郡（平塚市ヲ含ム）	二〇〇――六（同）
足柄下郡	二〇八――三（同）

殘部六郡

以上の各郡についてみると先づ鎌倉郡に於いては、鎌倉町を中心とした存在を最も優位とする。

鎌倉郡	
鎌倉	434
川口(片瀬)	30
腰越	24
戸塚	26
小坂(大船) 玉縄	30
其他8町村	32
合計	576

三浦郡(横須賀市)	
横須賀	207
逗子	138
田浦	30
浦賀	31
葉山	19
其他4町村	16
合計	441

實に鎌倉、腰越、片瀬、大船をめぐる一廓に鎌倉郡全數を網羅してゐると云つて差支ない。

更に三浦郡に就いて見れば右表の如く浦賀葉山を東西に貫く一線以北に其の殆ど全部が集つてゐる。湘南地方と云ふ意味から三浦郡中、假に逗子葉山の兩町に限つたとして全體の三割六分を占めてゐる。

次いで高座郡に就いて見れば、中心は藤澤町—鵠沼及び茅ヶ崎の兩町である。即ち是等兩者は全體の約八割(弱)を占める。他の十三ヶ町では小田原急行電車沿線の相原、瀧谷、座間、大和の町村が之れに續く。

高座郡	
藤澤	142
茅ヶ崎	49
其他13町村	54
合計	245

中郡	
平塚市	98
大磯	24
吾妻	16
秦野	15
其他16町村	47
合計	200

足柄下郡	
國府津	18
小田原	103
箱根	22
其他18町村	65
合計	208

中郡の形勢は平塚市を主として大磯、吾妻(二宮)秦野が主なるもので東海道線に沿ふては前記一市二町村である。即ち全體の七割弱が湘南地方の在住者である。

足柄下郡に於いては國府津、小田原を首位とし全部に對しては兩者合して五割八分强の比率を示す。

以上、神奈川縣下、所謂湘南地方に在住する知識階級の數である。

元來、湘南地方なる俚稱は、內容的に必ずしも一致してゐない。鎌倉逗子葉山藤澤(鵠沼)片瀨茅ヶ崎大磯等々は明白にその內に含まれてゐるが國府津、小田原方面の線は何處を以つて區劃をつけるか、同じ横須賀線沿線にしても、横須賀市田浦町等東京灣よりの方面は湘南とは云ひ難い、同樣に相模灘沿岸と云つても三浦三崎までを含ませる事は無理である。通俗には小田原以東逗子葉山以北藤澤を以つて東西、南北の兩線を結ぶ地域、殊に相模灘沿岸の海濱地方がそれである。故に此の地方を以つて、こゝでも湘南地方と見做して其の總數を調べてみよう。(上圖表參照)

湘南地方分布	
逗子葉山	157
鎌倉附近	518
藤澤	142
茅ヶ崎	49
平塚	98
大磯	24
吾妻(二宮)	16
國府津	18
小田原	103
合計	1125

之れを横濱川崎の兩市を除く殘部神奈川縣の總數に比較してみると、此の數一八五二に對して六割を占めてゐる此の數字は勿論、全部が東京との直接的關聯に於ける居住者ではない。鎌倉町に、獨立の一地方町としての生活に關係する者例へば同町の學校關係者もあれば、國府津町に於いて鐵道關係の勤務者もある。此の點は更に別途の調

査をまたねばならぬ。しかし、實數において、横濱市以南に川、横兩市を除く幾部の六割が相模灘沿岸地方の一部分所謂湘南在住の知識階級であり、是等が鎌倉逗子藤澤等に於いて見る如くに、東京又は横濱通勤者たる者を多數に含んでゐると想像される。此の外東京、川崎、横濱の三市又神奈川縣郡部全體に於ける推定人口中、その何部分かゞ同じく此の地方に居住してゐる者もあらう。故に湘南地方が大東京の住宅地を構成し、往時の郊外的色彩を帶びてゐると考へる事は毫も不當ではない。

其の他の郡に就いては殆ど特に云ふ事はない。が、一應次に表にして掲げておく

橘樹郡	
中原	22
稻田	19
高津	11
生田	9
其他2町村	6
合計	67

足柄上郡	
松田	8
其他12町村	21
合計	29

都筑郡	
新治	6
都田	6
柿生	5
其他4町村	12
合計	29

愛甲郡	
厚木	19
其他8町村	18
合計	27

久良岐郡	
六浦莊	6
金澤	4
合計	10

津久井郡	
串川	4
其他5町村	6
合計	10

上記五郡中、橘樹郡は東部に於いて川崎市、北方に於いて東京市に接してゐる關係上、他の諸郡よりも、在住者の集中が著しくなつてゐる。（久良岐郡は、二ケ町村の故に例外とするが）各郡の一町村平均數を求めると、橘樹郡——一一强、都筑郡—四强、足柄上郡—二强、愛甲郡—三、津久井郡—一・七弱の平均を示してゐる。橘樹郡の「都會性」は之れによつて例證されるが、實際その內首位にある中原町は最近、川崎市に合併されてゐる。

扨、次には是等の事情を別個の方面から調査してみたい、即ち職場と居住地との關係を主としてた統計である。

B　職場地統計

五

所謂避暑地保養地として知られてゐる湘南地方の在住者にも色々な存在がある。老後を養ふて、別段、東京、横濱に日常生活上の關係のない、週末に、東京又は横濱から遊びに來る孫達を相手にしてゐる隱居もゐるであらう。土地に勤めてゐる——役場、學校、社寺、園藝其の他の商賣——者が少くはない。其處で今回の調査にあたつて、利用した各名簿から、職場と現住所との關係を次の如き標準によつて檢出してみた。

居住地に勤務するもの（以下略して「土地」と稱す）

東京（或ひは横濱、川崎）へ通勤する、又はすると想定されるもの

職業名の記入あるも職場の所在不明なるもの（以下略して「不明」と云ふ）

職業の全然記入なきもの（「無記入」と云ふ）

以上四項中、最後の「無記入」を除き、他は、大部分、推定によるものが少くない。例へば東京市に就いて「辯護士」又は「計理士」とあるものは、東京に於いてその職を營む者と見て差支ないが故に、「土地」の項に分類される。しかし湘南の僻村に於ける、その存在は、どうしても「土地」とは受け取れない。それ故に、此の場合多くは、職場を他の土地（東京か横濱と云つた樣な土地）に持つてゐると思はれる。しかし、職業欄に「〇〇法律事務所……東京市云々」と明記のない限り、「東京」と決定するわけに行かぬ。從つて之れをば「不明」の項に分類する。之れに類するものは職業名を記入したに止まるもの、例へば「教員」「海軍々人」「技師」「官吏」「會社員」等の如きものである。故に「不明」の項には、多分に「土地」的でないものが含まれてゐると承知せられたい。「〇〇銀行員」の如きは最も分類に苦しむ、「横濱の正金銀行」の場合、「東京支店」との明記のない限り、東京とは斷じ難い。しかし、現住所が湘南又は、それに類する地方である限り「土地」でないのは明瞭で、「東京」か「横濱」かのいづれかである。しかし近縣に幾多の支店又は出張所を有する、例へば昭和銀行の如き、或ひは東京電燈の如きは、其の記入が單に「昭和銀行」「東京電燈會社」とある限り、其の職場所在地の分類に苦しむ。之れは情況に從つて「土地」又は「不明」の項に分類した。更に横濱川崎の兩市を除き、外の場合は、同縣内の勤務地は「土地」に分類した、例へば鎌倉町に居住して横須賀市に通勤するが如き場合。又は「著述業」の如きはその性質上「東京」的であつても一定の勤務地を「東京」に持たぬ限り、「土地」の分類に加へた。

兎に角以上の標準によつて、職場と居住地との關係が如何にあるかを、先づ神奈川縣に於いて調査した結果（勿論、横濱、川崎兩市を除く）次の數字を得た。

横濱川崎市を除く神奈川縣の全部に就いての總數

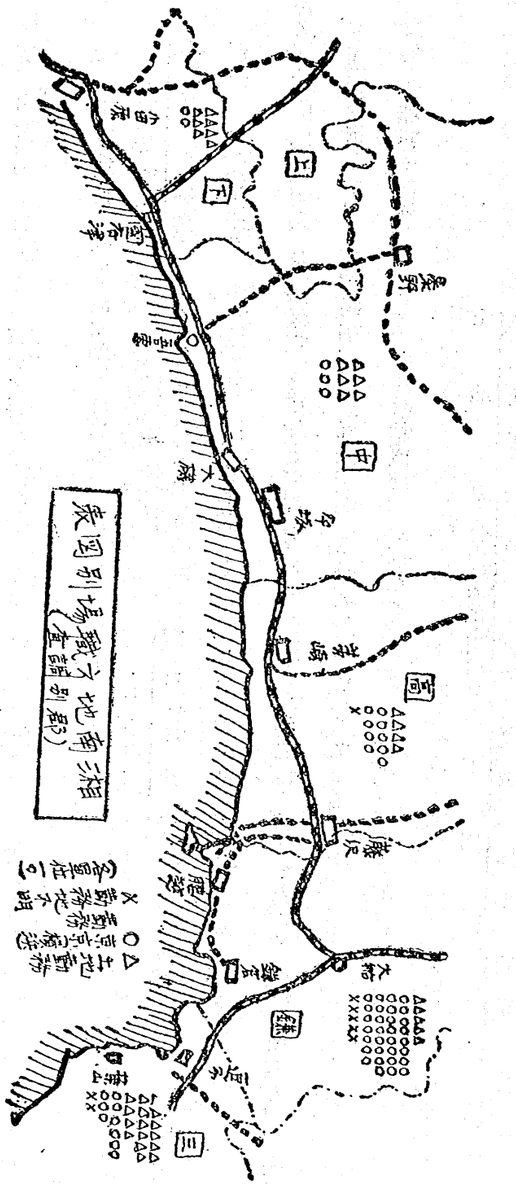
「土地」		「東京」（又は横濱川崎）		「不明」		計
實數	比率	實數	比率	實數	比率	
四六八	〇・三九	六〇二	〇・五一	一一九	〇・一〇	一一八九

右の計算には「無記入」及び「推定」を削除してゐる。以下勿論、全部之れに準うてゐる。之れに依ると、右全體總數一一八九に對して、「土地」四割「東京」五割「不明」一割の比率になつてゐる。

之れを各郡別にみると、もう一層此の關係は明かになる。

	土地		東京（又は横濱・川崎）		不明		計	
	實數	比率	實數	比率	實數	比率	實數	比率
橘樹郡	九	〇・二二	二七	〇・六六	五	〇・一二	四一	一・〇〇
都筑郡	七	〇・四七	五	〇・三三	三	〇・二〇	一五	一・〇〇
鎌倉郡	五七	〇・一三	三一一	〇・七四	五四	〇・一三	四二二	一・〇〇
三浦郡	一六六	〇・五七	四八	〇・三四	二五	〇・〇九	二八九	一・〇〇
久良岐郡	三	一・〇〇	〇	〇	〇	〇	三	一・〇〇
大都市に於ける知識階級の地域的研究							六一	（一四五三）

高座郡	四七	〇・三〇	九四	〇・五九	一七	〇・一一	一五八	一・〇〇
中郡	六四	〇・六〇	三四	〇・三二	八	〇・〇八	一〇六	一・〇〇
足柄下郡	七八	〇・七一	二八	〇・二六	三	〇・〇三	一〇九	一・〇〇
足柄上郡	一五	〇・九四	一	〇・〇六	〇	〇	一六	一・〇〇
愛甲郡	一八	〇・七八	四	〇・一七	一	〇・〇五	三三	一・〇〇
津久井郡	四	〇・五七	〇	〇	三	〇・四三	七	一・〇〇



以上の如き結果を見ると、實數に於いても比率に於いても鎌倉郡が最優位にある。此の成績の大部分の決定者が鎌倉町である。現代鎌倉が持つインテリ相は、明かに物語られるではないか。比率に於いて第二位を占める、橘樹郡は川崎市近接（東京横濱電車の沿線）小田原急行電鐵の沿線（稲田村、三割弱）に於いて東京との連絡によるものであらう。前者の關係に於いては、既に中原町（橘樹郡在住被調査者總數の三分の一である二二人を占める）は最近川崎市に合併された。

第三位は高座郡である同郡になつては同郡在住被調査者の約六割弱が、東京又は川崎或ひは横濱市通勤と云ふ事になつてゐる。藤澤町―鵠沼、及び茅ヶ崎の持つ力であらう。三浦郡が比較的劣勢なのは、横須賀、田浦、浦賀等を加へてゐる爲である。是等のものにあつては、東京（又は横濱川崎市）への通勤者よりも土地勤務者の方が優勢の爲めである。此の點は又、各郡に於ける市町村別の調査に俟たねばならぬが、今次は省略しておく。

津久井、愛甲、足柄上の諸郡に於いて、「東京」の項への分類が少いのは當然である、愛甲郡に於ける、二割三分を示めす「不明」の如きも主として「土地」の關係のものと想豫せらるゝ赴が多いのである。斯くの如くして、總體に於いて五割の者は、「東京」の中心勢力に對する直接的關係であるとみられる。此の事情は、他の二縣、埼玉及び千葉に於いてはどうなつて現はれるか、それを檢討してみよう。

三　埼玉縣に於ける分布

A　居住地統計

六

大東京の都市勢力圏は必ずしも典型的に正圓形をなさぬ事は既にのべた。此の圓邊を決定するものは、地理的距離でなくて交通距離であるから、湘南方面に對する交通機關のより良好なる發達は、東京の北方又は東方に於けるよりも、勢力觸手が長く延びてゐるとみて差支ない。埼玉縣、千葉縣に就いての調査は之れを立證する事が出來なからうか。

埼玉縣に於いては、調査による實數は、一四七二（外に村名不明なるもの一三）である。既に前號にも述べたが、之れを郡別に表はすと

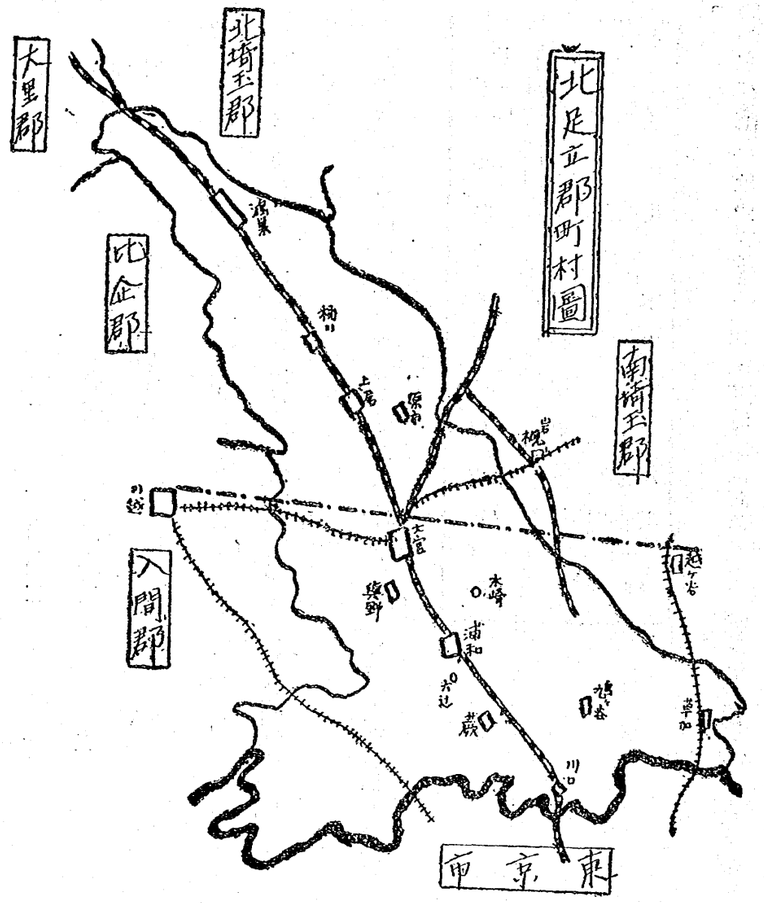
	（實數）	（比率）	（推定）
入間郡（川越市ヲ含ム）	一八六	〇・一二	九
北足立郡	七二三	〇・四九	四六
南埼玉郡	一〇四	〇・〇七	二
北葛飾郡	六八	〇・〇四	一
北埼玉郡	一一二	〇・〇九	四
大里郡	一四五	〇・一〇	一〇
兒玉郡	五四	〇・〇四	二
比企郡	三六	〇・〇二	一
秩父郡	四四	〇・〇三	五
合計	一四七二		八〇

此の一四七二の總數中その最大部分を占めてゐるのは北足立郡であり、浦和、大宮の存在を中心としてゐる。此の比率は〇・四九即ち約五割である。その他、川越市、飯能、所澤を含む入間郡が之れに次ぐ。其の比率一割三分弱。

既に述べたるが如く、首位を占める北足立郡には大宮、浦和があり、其の主なる都邑の數を詳細に調査すると

郡	
北足立郡	
浦和	367
大宮	106
川口	31
蕨	28
木崎	20
與野	17
六辻	15
草加	13
鳩ケ谷	10
其他42町村	116
總計	723

而して是等の主なる町村はいづれも大宮以南の地域にあるもので試みに之れを圖にして示せば



即ち前表の「10」以上の數字を持つた町村は、今いづれも此の川越—大宮—越ヶ谷を貫く東西線の以南に存在するのみでなく、主として川口—大宮に到る鐵道沿線に集中し、又更に、北足立郡、殘郡の四十二ヶ町村中、此の地域に加はる可きもの二十四ヶ町村、其の數は、殘部一一六中の七一の多數を占めてゐる。勿論、同郡の面積から云つても、南方に著しき廣がりを有する地形上、大宮以南に比較的多數が含まれるのは當然かも知れないが、兎に角、大宮に到る迄での地域に同郡全數七二三に對して六七八の多數が含まれてゐる事になる。之れ全體に對する九割四分である

郡	
入間	
川越市	85
所澤	25
飯能	14
其他34町村	62
合計	186

近接の郡としては、次いで入間郡である。此の場合に於いても同郡の東南部に多くが集つてゐる事實が見られる。

南埼玉郡にあつて重なる地點は粕壁（一九—二）越ヶ谷（一三）久喜（八）菖蒲（七）等である。北葛飾郡にあつては、杉戸（九）栗橋（五—一）彦成（六）等。故に飯能、川越、大宮、粕壁を通る一孤線に劃された一地域の調査數を、大略九二六と概算すると（其の内譯は北足立郡—六七八、入間郡—一五四、南埼玉郡—六六、北葛飾郡—二八）埼玉縣、全體（一四七二）に對して約六割二分の比率となつて來る。神奈川縣に於ける、湘南地方（六割）に相比敵した數字である。

B　職場地統計

七

斯くの如き事情で東京に近接した地域に、知識階級の居住者が多いと云ふ事に對し、更に、かの居住地と職場との關係を調査してみよう。埼玉縣全體をみると、

埼玉縣職場別統計表

「土地」實數	「土地」比率	「東京」實數	「東京」比率	「不明」實數	「不明」比率	合計
五三〇	〇・六三	二六七	〇・三二	四六	〇・〇五	八四三

此の比率は、神奈川縣に對すると遙かに違つて來てゐて、「土地」の全體に對する比率が著しく強大である。その理由は下段に説明するとして、更に各郡別をみると

	「土地」（實數及比率）	「東京」（實數及比率）	「不明」（實數及比率）	計
北足立郡	二二九（〇・四九）	二二一（〇・四八）	一六（〇・〇三）	四六六
北葛飾郡	一六（〇・八〇）	二（〇・一〇）	二（〇・一〇）	二〇
南埼玉郡	三五（〇・七二）	七（〇・一四）	七（〇・一四）	四九
北埼玉郡	四三（〇・八四）	四（〇・〇八）	四（〇・〇八）	五一
兒玉郡	二一（〇・八四）	二（〇・〇八）	二（〇・〇八）	二五
入間郡	七二（〇・七一）	二四（〇・二四）	五（〇・〇五）	一〇一
比企郡	一八（〇・八二）	三（〇・一四）	一（〇・〇四）	二二
大里郡	七五（〇・八八）	二（〇・〇二）	八（〇・一〇）	八五
秩父郡	二一（〇・八八）	二（〇・〇八）	一（〇・〇四）	二四

埼玉縣に於いては此の表の示すが如く、東京に通勤する、又は通勤すると想像せらるゝものはいづれの郡に於いても有職業者の半數を超過する事がない。最も優位にあるものにして、北足立郡の〇・四八である。此の點は、神奈川縣と赴きを著しく異にする所である。

其の理由としては、浦和、大宮の如き、縣廳及び學校、鐵道工場の所在地となつてゐる關係上、「土地勤務者」が多い。川口町に於いても所謂「東京工場」と稱せらるゝものが、埼玉縣下にある結果として、形式上では、「土地勤務」の結果となつて來る。たとへ、鐵道工場、放送局又は縣境にある諸工場の如きは、多分に「東京」によつて決定された大都會的性質のものであつても。しかるに神奈川縣の場合は、京濱工場地帶を含む川崎市、横濱市鶴見區、諸會社銀行商店等を多數に有する舊横濱市等は、職場調査の内にあつて、除外しておいた。（前項參照）換言すれば大宮川口（工場）や、浦和（縣廳）等に該當する京濱地帶、横濱に關係のものは「土地」の項目から削除されて、「東京」（又は「横濱、川崎」）と云ふ項に移されてゐるわけである。此の故に埼玉縣、殊に北足立郡に於いて勤務地關係の調査が神奈川縣に於ける樣な結果を示さなかつたのは當然と云へる。從つて又此の郡にあつては、〇・四九の比率を示す「土地」なるものは、極めて大都會的な色彩のものであると云つて差支ないわけである。

東京より、比較的遠隔の諸郡に少數乍ら「東京」通勤の項に分類せらるゝものが現はれてゐるのは多少共に奇怪である。しかし其の理由は比較的簡單で、本調査の材料たる各名簿に於ける不備不整頓の結果である、換言すれば「本籍」と「現住所」との區別が名簿によつては明白に區別せられてゐない爲である。名簿の上に原籍と現住所の區別あ

るものは差支ない。しかし、然らざるものに就いても、大多數は現住所が記載せられてゐる爲め、區別なしとして、全部を無效とするわけに行かなかつた。其の結果、千葉縣印幡郡の住所で青森縣下の某中學校へ「通ふ」と云ふ奇妙な結果になつた事もある。遠隔の郡に於ける「東京」分類は、それ故に原名簿に於ける「職業」欄の記入が誤つてゐるのでなくして、「住所」欄の記載が不明確なのである。大體に於いて止むを得ざるものとして、其の儘、取りあつかつておいた。兎に角、右の事情を斟量せられたい。

四　千葉縣に於ける分布

A　居住地統計

八

千葉縣に於いてはどうか、今、郡別の調査を示すと

千葉縣市郡別分布

東葛飾郡	511—14
印幡郡	136—2
千葉郡	314—43
千葉市	80—0
市原郡	54—2
君津郡	79—2
安房郡	119—7
夷隅郡	63—1
長生郡	119—2
山武郡	95—2
匝瑳郡	41—2
海上郡	89—5
香取郡	69—4
合計	1769—86

右一市十二郡中、最大多數位にある東葛飾郡をとつて見ると、其の内容は次の如くである。

東葛飾郡

市川	165
八幡	40
中山	30
葛飾	22
船橋	73
行德	13
松戸	53
流山	10
野田	28
其他22町村	77
合計	511

即、東葛飾郡五一一の大多數は東京より船橋に到る線の沿線に存在する事が判明する。此の間の七ケ町の全體數三九六は、同郡全體に對する七割七分强である。（七二頁「東葛飾郡町村圖」參照）

市川、松戸、流山、野田を結ぶ線に於いても相當の數が見られる。前表中の流山—一〇、野田—二八の外に明—九、馬橋—五、小金—四、柏—八とあり、更に手賀沼北岸に及んで、我孫子—七、湖北—四、布佐—八の分布にある。

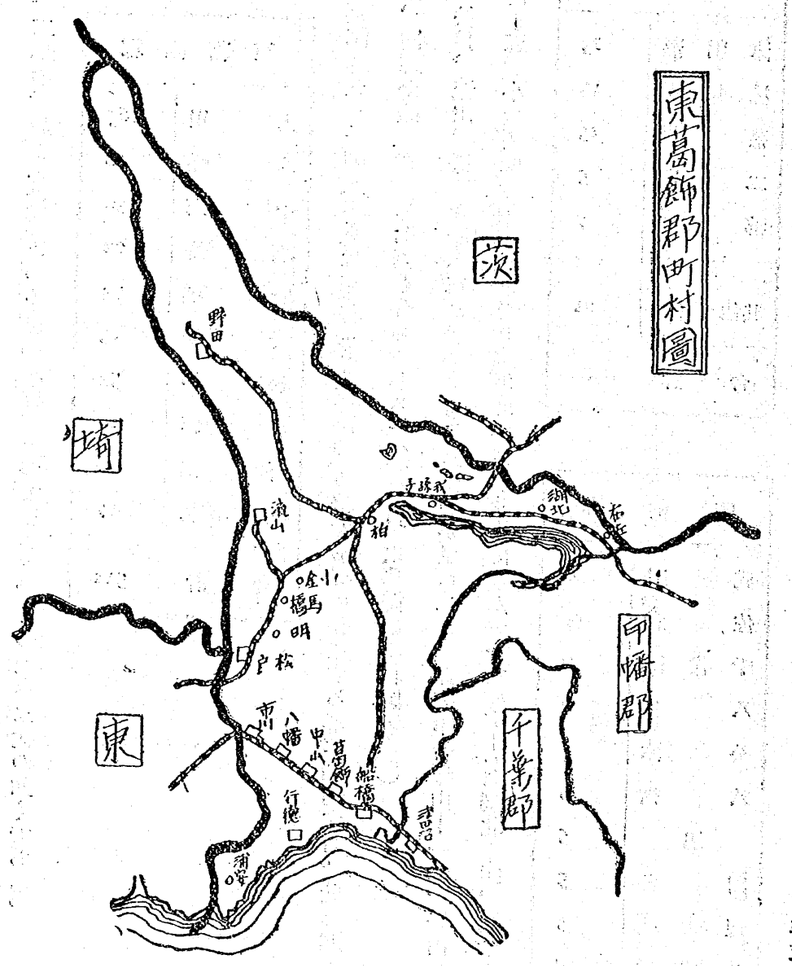
千葉郡

津田沼	15
檢見川	12
幕張	15
二宮	5
都賀	7
都	5
其他9町村	21
合計	80

印幡郡

成田	30
佐倉	29
千代田	6
八生	6
公津	6
八街	5
旭	5
臼井	5
豐住	5
其他18町村	39
合計	136

東葛飾郡町村圖



千葉郡に至つては、その中心千葉市を除くと津田沼、梅見川、幕張が主である。上表中に於ける六ケ町村はいづれも船橋より千葉市に至る鐵道沿線及び千葉市近郊に所在する。

印幡郡に於いては、成田、佐倉を筆頭にして千代田、八生、公津、旭（四街道）臼井、八街等が之れに次ぐ、いづれも成田線、千葉―成田線並びに京成電車の沿線である。

其の他市原、君津、安房、夷隅、長生、匝瑳、海上、香取の諸郡に就いては特に云ふ事はない。參考の爲めに、是等諸郡の内容を擧ぐれば

市原市	
八幡	9
姉ヶ崎	6
鶴舞	7
市原	5
千種	5
五井	5
其他11町村	17
合計	54

安房郡	
天津	5
岩井	8
北條	29
館山	25
南三原	5
鴨川	7
其他23町村	40
合計	119

君津郡	
木更津	17
其他27町村	62
合計	79

夷隅郡	
勝浦	7
大原	5
大多喜	9
長者	7
其他16町村	35
合計	63

長生郡	
一宮	19
五郷	7
茂原	20
本納	5
其他20町村	44
合計	95

匝瑳郡	
八日市場	27
其他7町村	14
合計	41

山武郡	
東金	17
成東	11
増穂	7
大網	9
公平	11
日向	8
片貝	7
豐成	5
鳴濱	5
土氣本郷	5
其他15町村	34
合計	119

海上郡	
銚子	57
旭	9
飯岡	6
豐浦	5
其他6町村	12
合計	89

香取郡	
佐原	24
多古	5
其他23町村	40
合計	69

右の情況に於いて、是等八郡中、此の調査の成績によつて大きな町を指摘すれば香取郡—佐原、海上郡—銚子、匝瑳郡—八日市場、長生郡—茂原、一宮、山武郡—東金、安房郡—館山、北條、君津郡—木更津等が擧げられる。

B　職場地統計

九

以上諸郡の關係を、再び職場的調査によらしめると次の如き成績が出る。

千葉縣全體	土地		東京		不明		計
	實數	比率	實數	比率	實數	比率	
	六三七	〇・六六	二五二	〇・二六	八一	〇・〇八	九七〇

各郡に就いて調べると

	土地		東京		不明		計
	實數	比率	實數	比率	實數	比率	
東葛飾郡	八二	〇・二八	一八八	〇・六三	二八	〇・〇九	二九八
印旛郡	五七	〇・八一	八	〇・一一	六	〇・〇八	七一
千葉郡（千葉市ヲ含ム）	一八八	〇・七三	四五	〇・一八	二三	〇・〇九	二五六
市原郡	二一	〇・九一	一	〇・〇四五	一	〇・〇四五	二三
君津郡	三四	〇・九二	二	〇・〇五	一	〇・〇三	三七
安房郡	四五	〇・九四	〇	〇	三	〇・〇六	四八
夷隅郡	二七	〇・九〇	一	〇・〇四	二	〇・〇六	三〇
長生郡	三一	〇・八二	二	〇・〇五	五	〇・一三	三八
山武郡	五二	〇・八六	四	〇・〇六五	四	〇・〇六五	六〇
匝瑳郡	二一	〇・九五	〇	〇	一	〇・〇五	二二
海上郡	四四	〇・九〇	一	〇・〇二	四	〇・〇八	四九
香取郡	三五	〇・九二	〇	〇	三	〇・〇八	三八
							七五

以上十二郡中、東京との關係の最も深いのは、表中に示された樣に東葛飾郡であつて、同郡全數に對して〇・六三の割合を示してゐる。他は印幡郡の〇・一一、千葉郡（千葉市を含めて）〇・一八が之れに從ふ位のものである。東葛飾郡に於ける、此の關係は、主として市川、船橋、八幡等の存在によるもので試みに是等の町に就いての數字を擧げると、

	土地 實數	土地 比率	東京 實數	東京 比率	不明 實數	不明 比率	計
市川	一七	〇・一五	九〇	〇・八〇	五	〇・〇五	一一二
船橋	八	〇・二〇五	二四	〇・六一五	七	〇・一八	三九
八幡	六	〇・二三	一八	〇・六九	二	〇・〇八	二六
松戸	八	〇・二六	一六	〇・五一五	七	〇・二二五	三一

一郡としては、東葛飾郡の有する比率（〇・六三）は神奈川縣鎌倉郡の比率〇・七四に及ばぬが、上記の市川、船橋、八幡、松戸、更に中山、葛飾、行德なぞの、一帶の地が、東京市東方に於ける知識階級の住宅地域を構成してゐる事に就いては異存ない次第である。

五　東京の集中的勢力

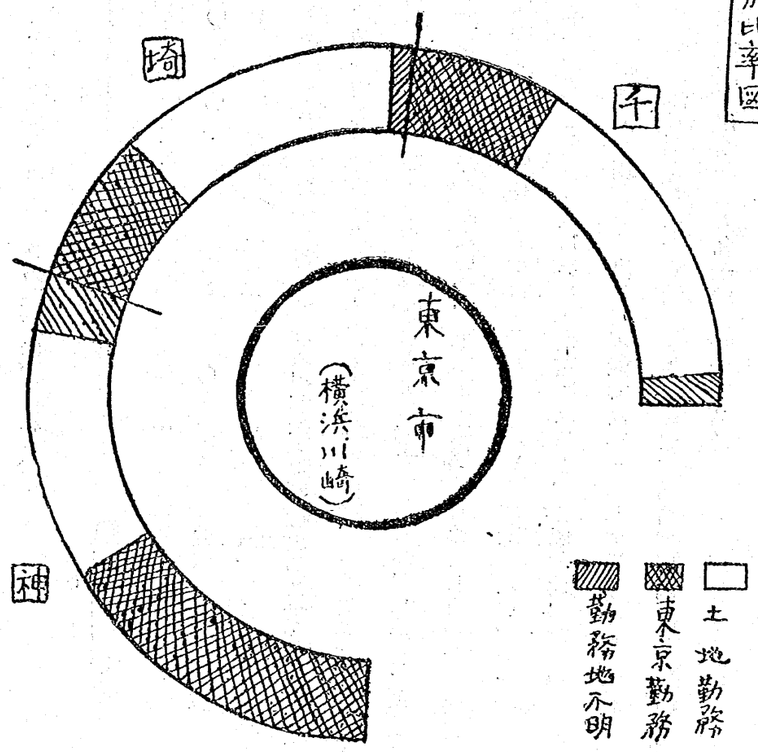
一〇

以上、東京市近接の、神、埼、千三縣に在住する知識階級の、都會的生活に就いて、その中心、東京に對する直接的關係の調査を終つた。今前記の諸表を、便宜の爲め一つに纏めれば、

	土地 實	土地 比	東京 實	東京 比	不明 實	不明 比	計
神奈川縣	四六八	〇・三九	六〇二	〇・五一	一一九	〇・一〇	一一八九
埼玉縣	五三〇	〇・六三	二六七	〇・三二	四六	〇・〇五	八四三
千葉縣	六三七	〇・六六	二五二	〇・二六	八一	〇・〇八	九七〇

埼玉縣、千葉縣がほゞ相似た結果を示してゐるに對して神奈川縣が斷然、特色ある數字を示してゐる理由は既に、物語つておいた。之れは勿論、神奈川縣、殊に湘南地方の有する特殊的性質（大東京の郊外的住宅地域としての）により、從つて、此の方面に發達した最も整頓せる交通機關にもよる事大であるが、しかし、本調査に於いて、川崎、横濱の兩市を神奈川縣に於ける獨立的のものとみないで、東京市に附屬せしめてしまつた事による。勿論「東京」通勤圏に現はれた數字中、横濱及び川崎關係のものは、それ程、多いとは云へない、故に、之れを削省しても、比率の關係には大した變化を生じないであらう（しかし此の點になると、各個會社、銀行、工場の所在を充分明確にならしめる必要があり、此の事が目下の調査では決して可能でないからして遺憾乍ら、東京、横濱、川崎に關する嚴密なる識別は止めた。しかし大體の調査を以つて滿足するならば、横濱、川崎に關する部分は大して多くないと云へる。東京五一一に對して横濱、川崎合して九一の割合である。）

近接三縣職場別比率圖



そは兎に角として、神奈川縣に於いて半分、埼玉、千葉兩縣に於いて各三分の一に近いものが東京に對して、日常的直接關係にある。而して各縣にあつて此の關係者の在住する地域は、更に、神奈川縣に於いて湘南地方、埼玉縣にあつては、北足立群、千葉縣にあつては東葛飾郡に限られてゐると云つて差支ない。

神、埼、千三縣の近接地方に於ける比率

	土地	東京	不明
*湘南地方	〇・三八	〇・五二	〇・一〇
北足立郡	〇・四九	〇・四八	〇・〇三
東葛飾郡	〇・二八	〇・六三	〇・〇九

註　*こゝに於ける湘南地方の算出は、鎌倉、三浦、高座、中、足柄下郡の職場別統計の會計である

是等の地方及び郡が其の所屬の各縣全體に對する割合を示せば

	各縣全體に對する「東京」の比率*	「東京」全體に對する各個「東京」の比率
湘南地方	〇・四七	〇・九四
北足立郡	〇・二六	〇・八三
東葛飾郡	〇・一九	〇・七五

* 各縣全體數とは、職場別調査による全體數であつて本項最初に掲げられてゐるものである。神奈川縣に於いては横濱市川崎市に居住する部分が省られてゐる事前に同じ。

斯くの如くして、東京市に近接する諸縣及び其の諸郡に在住する一部知識階級の地域的性質を明かになし得た。此の調査は更に交通調査を以つて補はれる必要があるが、目下其の點にまで及び得ないのを遺憾とする。要するに東京を中心として見ると、東京市に於いては、舊市内の山手方面、新市區に於いては北西より西南にうけた方面、市外にあつては、主として神奈川縣湘南地方を筆頭として、千葉縣、市川方面、埼玉縣沛和方面が、知識階級にとつて好適の在住地である事が立證された。是等の地域は、從つて知識階級的雰圍氣につゝまれて來る。是等の地域と他の地域、殊に都心部又は盛り場等の關係は、知識階級の生活必要に應じた設備、適應をみせて來る。エコロジカルな研究は、此の基礎的事實に基いて發足しなければならぬ。

六　大阪市及び郡部

一

轉じて關西に於ける情況は如何。關西の事情に就いては調査者が何分通ぜざるの所以を以つて、甚だ困難な點がある、殊に職場別調査の如きに於いては、之れが甚しい、それ故に、之れは後日に讓りたい。唯、大阪市及び市外、兵庫縣諸郡、殊に阪神間の地域的性質を幾分明かならしめるに止めたいと思ふ。

先づ大阪市に於ける各區の分布を見ると、

（大阪府都邑分布圖」參照）

大阪市に就いて云へば（八三頁挿圖「大阪府都邑分布圖」參照）

表　大阪市内分布

住吉區	973
東區	425
北區	405
天王寺區	325
西區	317
西成區	270
東成區	263
港區	245
南區	197
東淀川區	194
此花區	157
西淀川區	91
浪速區	45
旭區	3
大正區	1
合計	3911—1026（推定）

之れによると、南方住吉から市の東邊を北にのぼつて天王寺、東成、東北、及び西區並びに西成區の六區に最も多く集中してゐる。此の合計二九七三で全體の七割六分である、殊に住吉區の九七三は全體の約二割五分弱と云ふ高率を示してゐる。

東京市の市外と異つて大阪府下には市部に對して比較的多數の居住者（知識階級）を含んでゐる。之れを調査し郡別の數字を掲げると、

表　大阪府郡部分布

豐能郡	613
三島郡	355
北河内郡	158
中河内郡	215
南河内郡	91
泉北郡	207
泉南郡	60
合計	1699—28（推）

岸和田市	49—4
堺市	176—14
合計	225—18（推）

此の各郡の數字の多少は、更に各郡の諸町村に就いて數字を擧げてみると最も明瞭に分析されて來る。以下各郡に於ける主なる都邑と其の數字をあげると。（各町村はいづれも單位一〇以上のものを掲げた）。

豐能郡に於いては豐中町二九二を最高とし全部町村數總計十四ケ町村の平均は二十四人弱である。反之、三島郡の最高は大阪市近接の吹田町にあるが此の郡の町村總體（こゝに列擧された）

豐能郡	
豐中	292
箕面	99
池田	84
北豐島	32
麻田	30
南豐島	18
豐津	15
中豐島	14
其他6町村	29
計	613

三島郡	
吹田	139
千里	111
茨木	37
高槻	21
春日	10
其他16町村	37
計	355

北河内郡	
守口	33
枚方	33
友呂岐	24
其他20町村	68
合計	158

中河内郡	
布施	49
小坂	28
長瀨	15
八尾	12
枚岡	12
英田	10
其他24町村	89
計	215

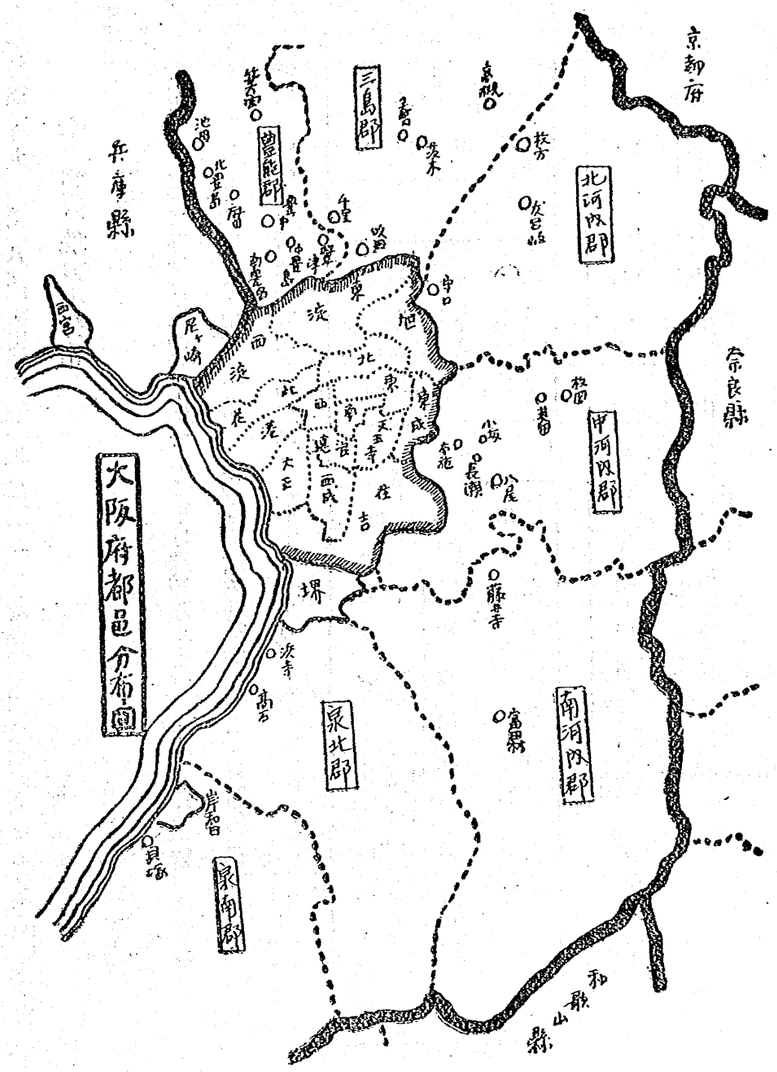
二十一ケ町村に就いてその平均割合は約十七人弱である。

北河内郡に於いては此の平均率は更に低下して二十三ケ町村に對して一町村あたりが七人弱。以下、中河内郡に於いては七人强、南河内町に於いては三人强、泉北郡に於いては十三人泉南郡に於いては三人と云ふ割合になる。

之れによつて見ると豐能郡に最も多く集中し、之れに次ぐもの三島、泉北の二郡で、更に是等三郡を見ると、

泉北郡	
濱寺	115
高石	53
其他14町村	39
合計	207

泉南郡	
貝塚	13
其他19町村	47
合計	60



豐中(二九二)箕面(九九)池田(八四)吹田(一三九)千里(一一一)濱寺(一一五)等の主なる住宅地が傑出してゐる。

七　阪神地方の分布

一二

阪神間が大阪市民にとつて好適優良の住宅地である事は周知な事實で、今、之れを數字に求めると、兵庫縣下の二市、二郡を中心とし、即ち尼ヶ崎市、西宮市、川邊郡、武庫郡に就いて次の結果を得た。

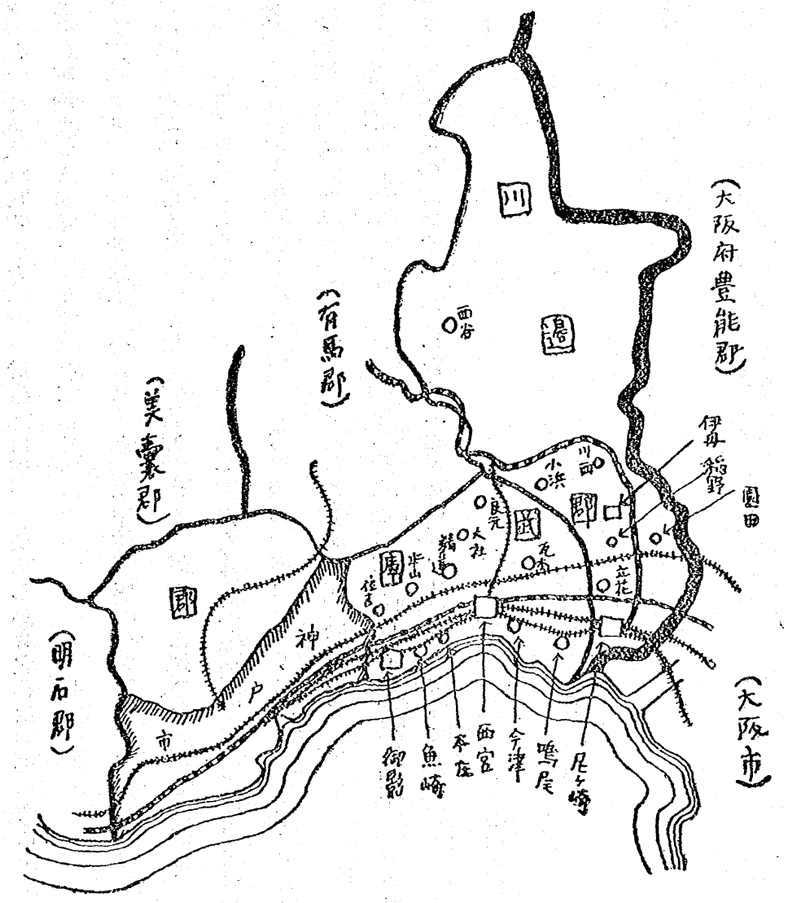
此の内尼ヶ崎西宮の兩市を暫措いて川武の二郡に就いて詳細を見ると、

阪神地方分布	
尼ヶ崎市	146—10
西宮市	342—17
川邊郡	227—7
武庫郡	1583—15
總計	2298—49

川邊郡	
立花	52
川西	48
伊丹	44
小田	29
小濱	16
稻野	10
園田	10
西谷	10
其他4町村	8
合計	227

武庫郡	
精道	546
御影	186
住吉	165
今津	147
大社	134
魚崎	95
鳴尾	77
本山	77
本庄	40
良元	35
甲東	33
大庄	23
瓦木	19
其他3町村	6
合計	1583

阪神地方都邑分布圖



川邊郡の一町村當り平均は十九人弱に過ぎないが、武庫郡に至つては（しかも之れは同郡に所在する西宮市を含めてゐない）、一町村當りの平均九九人弱（約一〇〇人）を算してゐる。

茲に驚異すべき數字が二つある、一つは武庫郡の一五八三と云ふ總數、他の一つは精道村の五四六と云ふ數字である。一郡として一五〇〇人を越ゆるものは、他になく、（鎌倉郡にして五七六に過ぎない、他は推して知るべしである）一町村にして五〇〇を越ゆるもの、又他に類例を見ない、關東に於ける代表的な、知識階級的住宅地鎌倉町にしても四三四に過ぎない。「蘆屋」の名が都會人の耳に眼に非常に親しい理由がこゝに明瞭にされるではないか。阪神風景が大阪都市風景を物語る有力な一情景でなければならぬ理由も之れで判明する。

しかし既に述べた樣に是等の事情に就いて目下詳細に物語る餘猶と用意とを缺くが故に、關西については僅かに大阪を中心とした數字を示して、その輪廓をしのばしむるに過ぎない。それ以上の仕事は他日又は他の適任者を俟たう。

（昭和八年初秋）

ペリクレス時代以後に於ける希臘の社會不安

高橋誠一郎

一

希臘に於いては氏族の所領を繞りて發生せる村落共同體、即ち κώμη は素と孤立獨立の小邦を形成せるものなり。然れども、或ひは一地方の全住民が同一の祭日に同一の聖所に集會する宗教上の理由に基き、或ひは本來自足的なりし村落が餘剩を齎して其の缺ける所のものと交換するに至れる際に生ずる經濟的理由に據り、或ひは諸村落が共同の敵を擊退するが爲めに一時結合する際に起る軍事的理由の爲めに、隣接諸村落は最初の聯合を形成するなり。之れをアッチカに觀るに、其の諸村落中、或るものは必然卓越せる地位を占めざるを得ず。岸石多き丘上に地位を占め、壘壁を以つて圍繞せられたるポリスは其の軍事上の要害に由りて住民を吸收せり。斯くて村落の舊聯合よりも更らに廣大なる諸集團を支配することを得る最初の都市的結合は生ずるなり。最後に總べての集團が同一の首府を承認するに及んで統一は完成す。諸村落は依然其の住民を有せりと雖も、而も最早國家たることなきに至れり。